

みんなのみどり

通 刊 1 0 号

2 0 1 0 . 8 . 3 1

発行 みどり・山梨

事務所：山梨県甲府市古府中町984-2

(川村方)

電 話：055-252-0288

FAX：0553-33-7620

URL：<http://www.midoriyamanashi.com>

E-mail：kankyo@midoriyamanashi.com

誰に何を望んだのか ‘10参議院選挙を考える

川村晃生

参議院議員選挙が終わって、蓋を開けてみれば、民主大敗、自民・みんなの躍進、社民・共産は低調という結果だった。いったい何が争点だったのか、選挙民は何を基準に投票したのか、それを考えることは私たちのように環境政党をめざす「みどり」派にとっても、重要なことであろう。

一般に、消費税と「政治とカネ」が争点だったとされている。本当にそうだったのか？消費税なら自民党も10%増をうたい上げていて、「政治とカネ」なら自民党は民主党よりもずっとどろどろしている。それでも自民党は増えた。だからこの説はあてにならないと思う。

沖縄も争点にはならなかった。社民党の政権離脱まで惹き起こした大問題だったのに、それは国民の喉元を過ぎるのとともに忘れ去られた。因みに言えば、私はこういう日本人の熱しやすく醒めやすい国民性が、いつかまた戦争に自らを導くのではないかと危惧しているのだが、それにしても一時は信念を貫いて国民の支持率が若干上昇した社民党も、結局は敗戦に終わった。

一方菅総理の不支持率が支持率を上回りながらも、菅氏は総理をやめる必要がないという人が過半数を占めているという、あい矛盾した世論調査の結果が出ている。これはどうしたことなのか。

いろいろとひっくりかえしてみると、国民はやはりしばらく民主党にやらせてみるしかないと考えているのだろう。問題は今年の衆院選のときのマニフェストをほとんど実行できなかったことに、国民が怒っているということだと思われる。つまり、こんどの選挙で民主党にお灸をすえたのだ。沖縄しかり、道路しかりで暫定税率などすぐに継続になってしまった。評判のよくない子ども手当や事業仕分けでわずかに息をついているというのが現状だろう。民主党はたとえ駄目でもマニフェストどおりに突っ走るべきだった。ところが徐々に官僚の世界に取り込まれてしまった。沖縄しかり、道路しかり。民主党政権の誕生で、自らの存在価値を失うかと戦々競々としていた官僚が完全に息を吹き返した。民主党政権も甘いと思い始めている。菅総理は今年の衆院選で勝った時のマニフェストを蘇らせるために、官僚に対抗できるブレーンを組織し、国民の支持を得たあの政策を実行することが大事だ。

後退する民主党のマニフェスト ‘10参議院選挙とその後の状況

赤荻雅己

参院選の民主党惨敗の理由は語り尽されている感があるが、明らかに最大の理由は総理の唐突な消費税増税発言である。多くの国民はあれ？と思ったことだろう。この発言は党内の議論をふまえたわけではなく、昨年政権交代時のマニフェストから大きくブレた発言であった。そこには官僚の意向に沿い、マニフェストを軽視する姿が見てとれた。

とは言うものの、惨敗の中で比例区を見れば民主党は大勝した自民党を上回る得票数を得ており、自民党の勝因も一人区の復活した自公選挙協力の影響が大きく、けっして自民党そのものが見直されたわけではない。本来ならば民主党に流れていたはずの浮動票が、今回に限ってはウソつきの民主党よりも初登場の「みんなの党」に流れたのであろう。あの発言は民主党にとって痛かった。

参院選後も菅内閣のマニフェスト軽視の流れは変わっていない。辺野古、消費税発言から始まったマニフェストからの後退はその後も続き、国家戦略局のトーンダウン、子ども手当、高速道路の無料化、特別会計の見直し、検察改革などどれをとっても政権交代を実現したマニフェストから遠のくばかりである。明らかに国民目線から官僚目線へシフトしている。予算編成も財務省の言いなりになってしまったようだ。そもそも昨年の政権交代の原点は、「政治主導」で特別会計を含む無駄をなくし、財源を確保して国民の生活を守ることにあったが、この「政治主導」が大きく後退している。マニフェスト軽視は理念の放棄につながっている。

もともと現民主党政権の面々は55年体制下では「反権力」の立場に属し、「リベラル」を志向した市民派、人権派が多い。その彼らがマニフェストに背を向け官僚と妥協している。何か権力を握って人が変わってしまったような印象も受ける。また、アメリカ追従を身体の内奥まで刷り込まれた官僚たちに抵抗しきれないのかもしれない。どこに目を向けても民主党らしさを発揮していない。霞ヶ関の改革を掲げた民主党がその霞ヶ関の官僚と一体化しつつあるようだ。

沖縄はさらに悲惨な状況になりそうである。泡瀬干潟にゴーサインが出たが、これは辺野古の新基地建設推進とセットでとらえるべきである。辺野古が争点になる11月の沖縄県知事選を視野に「アメとムチ」が展開されるのかもしれない。そもそも民主党は辺野古の基地建設に反対してきたのに。基地建設に絡み、実弾を使った地域の分断工作が進むのだろうか。長い間基地に苦しんできた沖縄県民にとって、これはとてもつらいことだ。

さしあたって、9月の党代表選が注目される場所であるが、どういう結果であれ、与野党逆転した参院の現状の中ではまともに法案が通る状況にはならないだろうと思う。野党との野合の結果として、マニフェストに基づく法案は廃案になるか、あるいは骨抜きにされることになるだろう。これこそ官僚たちにとって願ってもない展開である。自公政権の10年間は理念なき野合であった。その結果が「官僚制の制度疲労」と「ネオリベラ尔的な格差社会の出現」であったことを忘れてはならない。同じ失敗をふたたび繰り返すのであろうか。このままでは民主党は自民党とかわらない政党になり、私たちは不毛の選択を強いられそうだ。

(岡留安則の「東京 - 沖縄 - アジア」幻視行日記、古川利明の同時代ウォッチングのブログを参照)

グリーンレター

新米百姓

川部源太

ここ芦川で畑を耕し、あいまあいまに村の人とお茶を飲んでみると、4年前に百姓になりたいと思い始めた自分の鼻息の荒さが思い出されます。

それまでせっかく凧いだ海を航行していたのですが、川村晃生先生の教えを受けてから、どうも時化たほう時化たほうへと船を進めるのがおもしろくなってしまったようです。都市で働くことが紙切れを稼ぐことでしかないことに恥ずかしさを覚え、「お札は山羊しか食えない」をモットーに大地から食べるものを生み出す百姓という生き方に憧れを抱きました。大学卒業後、川村先生の紹介で石原英次さんの石原環境農園で半年ほどお手伝いをさせていただき、その後野澤今朝幸さんのお誘いで芦川へと移り住み、畑を借りて百姓の駆け出しを始めました。今は生活と農業の現実にぶち当たり、大地から生み出されたものをいかに紙切れに変えていくかを考える毎日です。

人口五百人を切った芦川“むら”には、「過疎」や「限界集落」といった先のないことばがついてまわるようになってしまいました。しかし、約一年半ここで住んでみて抱いた“むら”の印象はまったく後ろ向きなものではありません。ここには本物の百姓が何人もいて、“むら”全体が「生きる力」に満ち溢れています。

以前、川村先生に「農業をやりたい」と打ち明けたとき、「君は裕福には暮らせないが豊かに生きられる」とおっしゃっていただいたことがあります。これは百姓が見出すべき経済的な価値以外の価値を指摘している大切なことばです。この芦川“むら”で綿々と受け継がれてきた百姓としての知恵や技術だけでなく、毎日を楽しく過ごす術や困った人を助ける思いやりなども含めた「生きる力」を学び受け継ぎ、ここで百姓をすれば豊かに生きられるんだと自分のことばで伝えられるようになったとき、芦川“むら”の本当の地域振興が始められるのではないかと私は思っています。

現在は『みんなのみどり9号』のグリーンレターに寄稿された石川啓吾さんとともにてんころりん村の活動をさせていただいています。今シーズンよりてんころりん村は自身の農業を「生態農業」と名付け、畑や田んぼにいる生き物が作物に対してどのような影響を及ぼしているのかを観察し、その作用を作物をつくるうえで利用しようという方針へ転換しました。畑には草を生やし土壌生物が活動しやすい環境をつくることをこころがけています。土と生き物と食のつながりを感じていただけるよう「農業体験」と畑や田んぼにいる生物を観察する「生態観察」、畑で収穫した野菜でご飯をつくり囲炉裏端で食べる「田舎体験」の3つを組み合わせたイベントを行なっています。

私たちの活動に参加して下さる方、興味を持って下さる方、意見して下さる方が徐々に増えてきており、この山村で生きていくことの意味を伝える舞台は整い始めました。あとは、てんころりん村や私たちが舞台上で語ることばを手に入れられるかどうかです。

とことん市民・野沢今朝幸の笛吹市議会レポート

主な議会活動

H22 6月定例議会 <6/4～6/15>

一般質問

バイオマス視察研修は違法行為ではないか

今回の一般質問では、私が日頃からうまくないなと感じている「議会と市当局の緊張の無さ」を絵にかいたような事案が発生したので、そのことについて質した。

その事案とは、議会議員の視察研修を議会費でなく、農林振興費で実施したというものである。

笛吹市では、既に策定されている「バイオマスタウン構想」に沿ってバイオマスセンターの建設計画が進められているが、問題の議員視察研修は、その一環として企画されたものである。そもそも、この視察研修は議会活動の年間スケジュールに組み込まれていたものではなく、唐突に企画されたものである。もとはといえば、最大会派である「笛政クラブ」が会派の視察研修としてバイオマス関係の視察研修をしようと、農林振興課に相談したところ、それを聞き付けた市長の方から、農林振興課の予算で視察研修をしたらどうかという申し出があり、結局、議長や委員会の委員長などの役職議員を対象とした視察研修として実施された。

この件に関しては、視察研修決定までの不透明さやいい加減さなど目に余るものがあり、すでに議会への抗議の申し入れがなされ、議長から謝罪も得ており、また、全員協議会の席上でも取り上げられ、議長をはじめ一部議員の独断専行が非難された。

さて、質問であるが、その中身は「明らかに議員に限られた視察研修を議会費でなく、農林振興費から支出したのは、地方自治法で禁止している予算の流失に抵触しないか」というものである。これに対し、副市長は「これは執行側から参加要請したもので、執行側が行なう事業に議員が参加してもらい、これは当然」とし、傍証として「国際交流事業においても議員に参加してもらっている」と答弁された。

事の次第を見れば明らかのように、議員のための研修に、執行当局の予算を流用したというのが事の真相であって、国際交流事業を引き合いに出す副市長の答弁は強弁を弄しているといしか言いようがない。「二元代表制」の地方議会にあっては、視察研修のための費用はあくまでも議会費が充てられるべきであって、それを崩すならば、議会の執行部局からの独立性は獲得できない。

無節操に執行部局の予算でしかもそちらの企画した視察研修を今回のようにするならば、市長を中心とする執行部局に対する監視・制御という、もっとも大切な議会の機能を自ら放棄することになりかねない。視察研修の市長からの申し出を断るくらいの筋目を、執行部局との間に立てなければ、市長とは別に、市民から選ばれている議員の存在理由はなからう。

いずれにせよ、最大会派である「笛政クラブ」の日ごろからの市長部局との緊張関係の無さが、今回のバイオマス視察研修の問題の背景となっていることは確かであろう。

議会・議員の実態(その5)

議会改革が遅々として進まない笛吹市議会

前回の6月定例議会から、一般質問の方式は従来の「一括質問一括答弁方式」から、「一問一答方式」へと改善された。「一問一答方式」では、質問と答弁が1対1対応して、議論のスキやブレがなくなり引き締まったものとなり、わかりやすくもなる。それと合わせて6月定例議会からは、従来の議員に向かっての壇上からの執行部当局を背中にした質問ではなく、執行部局に向かっての対面形式の質問となり、執行部局との議論が緊張感ある形へと改められた。

議会が本来、「言論の府」であることを考えると、これらの改革は遅きに失したとはいえ、喜ばしい改革である。それにしても、笛吹市の議会改革は遅々として進まない。進まないどころかむしろ全体としては後退しているのではないかと感じられる。

以前に当レポートでも触れたが、例えば同一質問はたとえその質問の切り口が違っていても、質問の通告が遅かった方の議員にはその質問をさせないという約束ごとを、私をはじめ多くの議員が反対したにもかかわらず、この間つくってきた。これなどは「言論の府」としての議会を自ら放棄するような約束ごとであり、本来のあるべき議会改革からすれば、明らかに後退と言わざるを得ない。

このような動きからみれば、笛吹市議会は本当に議会改革をしようという意思があるのか疑問視せざるを得ない。また、そのような意思が仮にあるとするならば、議会改革の本来目指すところが何であるか分かっていないのではないかと、という疑問が別々に沸いてくる。

言うまでもなく、自治体議会は、市民を代表する市長とこれまた市民を代表する議員が議論を戦わせるところである。それぞれ別々に市民によって選ばれた代表であり、「議院内閣制」の国会とは本質的に違うものである。政治学では国会の「議院内閣制」に対し「二元代表制」と呼んでいる。

「議院内閣制」の国会にあっては、多数政党 連立して多数となる場合もあるが 与党を形成し内閣を組織し、野党との論戦を行なうことになる。これに対し、自治体議会にあっては、与党野党の区別など本来はなく、「二元代表制」のもと、議員は等しく、議会の議論を通して執行部局のチェックをすることで最重要の責務を負っている。

しかし、ほとんどの自治体議会と同じく、笛吹市議会も御多分にもれず、与党と野党の色分けの中で、議案審議等の議会運営をしている。とりわけ、最大会派の笛政クラブは「与党の立場」に安住しているように思われる。

実はここに笛吹市議会の議会改革が遅々として進まない根深い因子が埋まっているのではないかと、私は推察している。

議会を改革するということは、市民を代表して、市長を中心とする執行部局に対し、しっかり監視、制御する議会の権能をより発揮できるようにすることを意味する。いま求められている議会改革はつまり、「与党的立場」とは相容れない。ここに議会改革の肝がある。議会改革はそこを目指して改革の具体策を動員していかなければならない。

その第一歩の具体策は、昨今、多くの自治体議会で行き組まれるようになってきた「市民への公聴活動」である。ここ笛吹市にあっては、目下大きな政治的争点となっている「多目的施設(ホール・アリーナ)」の建設計画こそ、議会の格好な「公聴活動」の対象となってい

る。しかし、6割の市民が反対という現実の前に、「与党的立場」の会派は、ただただたじろいでいるというのが実相である。

私としては、「市民への公聴活動」こそ、議会改革の第一歩であるという確信のもとに、議会での活動を強力に進めていくつもりである。

リニア中央新幹線について意見を述べます

H22.8.26

森本 優

山梨県甲府市中小河原 1-14-43

Email; jh4m-mrmt@asahi-net.or.jp

「東海道新幹線の経年劣化対策」、「地震対策」として、JR東海が新たにリニア中央新幹線(以下、リニアと呼ぶ)を敷設するとのことですが、それが唯一無二・最良の方策であるとは私には到底考えられません。

国家プロジェクトとしての性質上、JR東海と沿線自治体との間だけの話し合いに止めず、必要な情報は広く公開していただき、リニア以外の代替案の検討も含め、今後の公共交通のあり方や安全性、そして国家ビジョン等について、地球環境保全対策等にも留意しつつ、全国レベルで議論を尽くすべきと考えます。

以下、四つに分けて理由を述べます。

1 経営判断の点から

JR東海がリニアを推進しようとする実質的な前提には、高度成長時代と同じ発想で、自動車等の製品の輸出を担う企業の活動を当てにしている面があるのではないのでしょうか。

しかし、工場が国際競争の下で海外にどんどん出て行く事態になっている現状では、リニアによって東京・名古屋・大阪を短時間で往き来するというビジネスサイドからのニーズは減少せざるを得ません。

まして、今後人口の減少が進むため、高齢者が仕事以外に進んでリニアを使うのでない限り、東海道新幹線だけでなくリニアの乗客数も当然減ってゆくことが予想されます。

更に、IT技術の進歩により、全世界の人々と瞬時にテレビ会議等の手段でコミュニケーションを取ることが多くなってきているので、相対的に物理的な移動の必要性自体が低下しています。

また、バス・航空等の運賃が下落傾向にあり、また高速道路の無料化も進むなら、リニアも例外なく価格競争の波に呑み込まれるはずで。

ところでJR東海は、成長期の数字を頼りに(?)「充分採算が取れる」との経営判断していますが、以上のように状況が大きく変わりつつあるのに、本当に採算が取れるのであれば、そのことを立証するためにも、工事費・今後の需要予測等の数字の根拠を公にすべきです。JR東海は、株主・従業員、更には一般国民(将来税金を投入せざるを得なくなりそうなので)に対して、誠実に説明責任を果たして私たちの不安を払拭すべきだと考えます。

2 安全性の点から

先ず、電磁場の安全基準について、JR東海はICNIRP(1994年)の40ミリテスラを担ぎ出していますが、妥当なものか疑問です。

WHOでは2007年に環境保健基準として短時間で1ガウス(0.1ミリテスラ)、長時間でその千分の一の3~4ミリガウス(0.3~0.4マイクロテスラ)程度を示唆しており、予防的な対策を各国に求めています。

ガン等の発生が直ぐというわけではなく、しかも因果関係の立証も困難なのだから、基準が緩くても構わないと考えているようなら問題です。基準が他国と比べ著しく緩くなっている点につき説明を求めます。

また、電磁波をシールドする技術体制が整えられているとしても、完全と言うことはありえないので、もし万が一リニアにおいて生ずる強い磁界に晒された場合、人体にはどのような影響が及ぼされるかについて、より深く調査し、利用者になるであろう一般国民に広く情報公開すべきだと考えます。

次に、地震・火災等に対する安全対策について。

軌道の80パーセント程が地下になるとのことなので、万が一のための避難用縦坑・横坑のおおよその間隔・設置場所等の計画を具体的に明示していただきたいと思います。

利用者として安全に避難できるかどうかは、最優先されるべき課題であるからです。

3 国家ビジョンの点から

ところで、日本を幾つかのブロック(道・州)に分けて自律性を持たせ、各ブロック内の行財政活動を活性化させる案も詰められていると聞きます。

各ブロック内の各地域が持つ人材・資源を活用して財政を整え、住民参加により行政を革めてゆくべきだと考えますが、その方向に舵が取られるとするならば、国としてなすべきことは、ブロック圏内並びに各ブロック間の公共交通網の整備・補強を第一にすべきであると考えます。リニアが結ぶメガ地域構想は、その地方分権による行財政改革の流れと矛盾し兼ねないように思われます。

今後アジア諸国の成長に目を奪われる時期が暫らく続くでしょうが、資源の枯渇と争奪戦、そして気候変動による災害・水不足・食糧難等がはっきりと露呈され出せば、輸出に頼っていた企業群は不安定な状況に立たされることでしょう。

そのような時こそ、人材を育て地域の資源を活かして力を蓄えてきた地域の連携が、歴史の表舞台に登場してくるようになるのではと考えています。

国は、大企業群を主導主体とする国家戦略から、以上のように地方分権の流れの中で地域力(住民力)を育む方向で自覚的に国家戦略を編み直すべきであると考えます。国の本当の実力の礎はそこにしかないからです。

(<http://www.asahi-net.or.jp/~jh4m-mrmt/D.new/d-33.html> 参照)

4 地球環境保全の点から

最後に、リニアは CO2 を削減し地球温暖化対策にも資するとの示唆がなされていましたが、CO2 が温暖化に果たす役割・程度にも諸説あり、CO2 が過大にクローズアップされているのは、CO2 を排出しない「クリーン」な原子力発電を推進させるためになされた情報操作によるとしか考えられません。

地球環境の保全のためには、利益追求のため歴大なエネルギーを使って大量に物を生産・消費したり、今回のリニア計画のような過剰なサービスを提供したりしている今の経済システムを革める必要があると考えます。持続可能な分散型エネルギーの供給と生産・消費システムを全世界の各地域に構築してゆき、その結果として CO2 の排出量も同時に減らしてゆくべきなのです。

昨今の原発推進のための論理からは、CO2 削減という至上命題のため、却って海水の温度を上昇させて地球の温暖化を助長し、更には有害な放射性廃棄物を地球上に蓄積させることにもなるのですが、この結果が地球環境にとって良くないことは誰にでも分かるはずですが、

しかしその自明なことが有耶無耶にされ、本末転倒の屁理屈が幅を利かせているのは、NPO 等の民間団体をも取り込んだ草の根レベルでの情報操作が巧妙に仕組まれているからなのでしょう。

(<http://www.asahi-net.or.jp/~jh4m-mrmt/D.new/d-17.html> 参照)

有害な毒を排出しテロの標的にもなっているような危険な原子力発電に頼る社会から、太陽光・水素等の害のほとんどないエネルギーを利用する社会に一日でも早く移行しなくてはならないはずですが、

その点、人類の技術革新には目覚しいものがあり、必ずや遠くない将来、新しいエネルギー社会の幕が切って落とされることでしょう。国には、そのためのビジョンある政治と施策を期待したいものです。

(<http://www.asahi-net.or.jp/~jh4m-mrmt/B.practice/b-27.html> 参照)

以上

編集後記

残暑が続く中、民主党代表選が始まったが、相変わらずマスコミの印象操作や世論誘導が目には余る。世論調査によると、菅氏が大きく小沢氏をリードしているようだが、これは検察リークによる情報の繰り返しによって小沢氏に対するネガティブイメージが国民の間に刷り込まれた結果である。民主党のサポーターや議員の人たちはしっかりメディアリテラシーを磨いて、本来の政策論争に戻り、判断してもらいたいものだ。

それはさておき、みどり・山梨が取り組むリニア・市民ネットの活動も2年目に入り、なかばを過ぎようとしている。今まで何度も述べてきたが、このリニア中央新幹線構想は将来に重大なツケを残す極めて問題のある事業だ。今 10 号では会員の森本さんのリニア問題についての意見書を掲載した。これは国交省へ提出した文書である。リニア構想は地方分権を推進する国家ビジョンに矛盾するという意見など、当局の構想をふまえた上での説得力のある意見書で、国交省にはぜひ、回答してほしいと思う。(M・A)